

水道・交通委員会資料 令和3年9月17日 水道局

横浜市中小企業振興基本条例に基づく

令和2年度の実施状況について

- 1 中小企業振興施策の実施状況について 2

【報告書掲載事業】 2事業／全体67事業

番号	事業名	掲載頁
42	市内工事事業者の技術力向上支援	2（冊子36）
66	横浜水ビジネス協議会の運営による市内企業の海外展開支援	2（冊子47）

- 2 工事、物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について… 3

1 中小企業振興施策の実施状況について

(単位：千円)

R2決算額	-
R1決算額	97

42

市内工事事業者の技術力向上支援

(水道局技術監理課)

【事業内容】

「公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)」や「横浜市中心企業振興基本条例」などの趣旨を踏まえ、市内工事事業者と連携し、次世代の担い手育成や技術力向上に向けた取組を実施しました。

【令和2年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

事故防止を目的として、市内工事事業者を対象に「工事安全研修」「工事安全大会」及び「東京ガス体験型事故防止研修」を開催しました。また、市内工事事業者の技術者育成を目的として開催された、横浜建設業協会主催の「横浜市土木工事技術・安全講習会」及び横浜ウォーター(株)主催の「水道工事施工監理研修」に講師の派遣をしました。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、一部の研修等をリモート形式で行いました。また、大規模会場で行っていた「工事安全研修」は、小規模会場に分散して少人数で開催しました。

【課題と今後の対応】

水道局の重要なパートナーである市内工事事業者においては、経験豊富な技術者が定年退職し、技術力の維持が難しい状況です。今後も、研修内容や方法を工夫し、担い手の更なる育成や技術力向上の支援を行っていきます。

(単位：千円)

R2決算額	10,394
R1決算額	29,884

66

横浜水ビジネス協議会の運営による市内企業の海外展開支援

(環境創造局下水道事業マネジメント課・水道局国際事業課)

【事業内容】

市内企業の水環境に関する多様な技術や、横浜市の上下水道の運営実績などを海外の水ビジネス展開に生かすため、協議会の運営を通じて情報共有、意見交換、プロモーションなどを行い、中小企業を含む市内企業の海外展開の支援を行いました。

【令和2年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

新型コロナウイルス感染症拡大により、海外研修員受入や海外の展示会出展が困難な中、オンラインを活用し、海外事業体と会員企業とのビジネスマッチングやセミナー等を通じた会員企業への情報提供等を行いました(15回)。また、会員企業のニーズを把握するため、ヒアリング等を実施しました。なお、下水道分野では国交省やJICAによる海外での調査を2件、水道分野ではベトナム国での施設設計業務を1件、会員企業が受注しました。

【課題と今後の対応】

国やJICA等との連携を図り、海外プロジェクトを活用した情報収集などを通じて会員企業のニーズに沿った支援を行っていきます。引き続きICTを活用し、企業PRの機会の充実を図るなど、効果的な海外展開支援を行います。

横浜水ビジネス協議会会員数
(令和3年3月31日現在): 180会員、うち市内
中小企業59社

2 工事、物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について

(1) 令和2年度の受注機会増大に向けた取組

工事、物品の調達及び委託業務の発注にあたっては、市内経済の活性化の観点から、従来から市内中小企業者への優先発注を基本方針とし、市内事業者の入札参加機会の確保のため、専門事業者への分離発注や、コスト面を考慮したうえでの分割発注を進めてきました。

また、設計・測量等委託においては、成績評定点が優良な市内事業者を対象としたインセンティブ発注を行い、業務品質の確保や事業者の意欲向上を図るとともに、平成29年度から開始した災害協力事業者向けのインセンティブ発注についても引き続き実施しました。

令和2年度の契約実績に占める市内中小企業者への発注件数の割合（構成比率）は、前年度に比べて2.2ポイント増加し、90.8%となりました。また、契約金額の割合（構成比率）は、前年度に比べて29.7ポイント減少し、57.4%となりました。

【構成比率の増減理由】

（金額の構成比率の減少理由） 委託契約において、約5年間の債務負担契約である「水道メーター検針業務及び料金整理業務委託」の市内中小企業者による受注が、令和元年度は2件（4区）約32億円であったのに対し、令和2年度は発注案件がなかったため構成比率が減少しました。

市内中小企業者への発注状況（水道局契約分）

	区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）							単独随意契約及び大規模契約の合計		
		市内中小企業契約実績					前年度からの増減	件数 (件) (C)	金額 (千円) (D)	件数 (件)	金額 (千円)
		件数 (件) (A)	構成 比率(%) (A/C)	前年度か らの増減	金額 (千円) (B)	構成 比率(%) (B/D)					
令和2 年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	2	79,585
	物品	1,362	92.4	0.2	139,728	73.5	27.2	1,474	189,980	48	2,753,786
	委託	769	88.0	6.0	843,025	55.4	▲33.7	874	1,521,547	191	2,767,443
	合計	2,131	90.8	2.2	982,753	57.4	▲29.7	2,348	1,711,527	241	5,600,814
令和元 年度	工事	0	0.0	▲100.0	0	0.0	▲100.0	0	0	15	243,754
	物品	1,404	92.2	▲0.3	103,196	46.3	▲24.0	1,523	223,070	43	2,548,287
	委託	679	82.0	▲1.9	4,005,272	89.1	54.3	828	4,493,480	287	2,264,786
	合計	2,083	88.6	▲1.0	4,108,468	87.1	41.1	2,351	4,716,550	345	5,056,827

※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。

(2) 今後の受注機会増大に向けた取組の方向性

発注事務において、引き続き、対象事業者の所在地や規模の確認、市内中小企業者以外へ発注する場合の理由確認を徹底するなど、適正な予算執行及び契約手続きの透明性・競争性確保に留意しつつ、市内中小企業者の受注機会増大に努めてまいります。

なお、令和3年度契約分から、解体撤去工事設計業務の入札参加資格においても、所在地区分・企業規模を原則として市内・中小企業に限定しました。

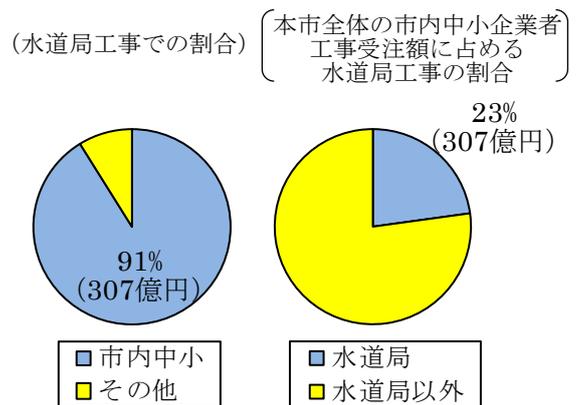
(3) 水道局発注工事（財政局契約分）における取組

令和2年度の水道局の競争入札による工事発注では、件数の94%、金額の91%を市内中小企業者が受注しており、この金額は本市全体の市内中小企業受注額の23%を占めています。

また、工事の発注や施工時期の平準化により、年間を通して工事量の安定化を図るため、公営企業で認められている建設改良費繰越を柔軟に活用するとともに、「工期12か月未満の工事への債務負担行為の設定」を28年度予算から拡大させており、令和3年度は37億円の工事を予定しています。

このほか、次年度の4月上旬に契約していた工事についても、年度当初から工事に着手できるよう91億円の債務負担を設定するなど、積極的に平準化に取り組んでいます。

工事における市内中小企業者の受注状況（令和2年度）



【参考資料】

市内中小企業者への発注状況（財政局契約分）

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）								単独随意契約及び大規模契約の合計		
	市内中小企業契約実績						件数 (件) (C)	金額 (千円) (D)	件数 (件)	金額 (千円)	
	件数 (件) (A)	構成 比率(%) (A/C)	前年度か らの増減	金額 (千円) (B)	構成 比率(%) (B/D)	前年度か らの増減					
令和2年度	工事	287	94.1	▲0.8	30,735,554	91.2	▲3.9	305	33,716,959	60	4,550,676
	物品	243	92.4	1.2	354,237	74.6	▲4.5	263	475,080	50	1,039,082
	委託	67	88.2	4.7	542,395	81.1	7.7	76	668,916	83	540,397
	合計	597	92.7	0.5	31,632,186	90.7	▲3.8	644	34,860,955	193	6,130,155
令和元年度	工事	355	94.9	2.3	35,641,010	95.1	7.7	374	37,469,848	78	7,322,785
	物品	268	91.2	▲1.3	441,034	79.1	▲5.3	294	557,827	40	884,266
	委託	66	83.5	▲2.0	552,199	73.4	▲5.1	79	752,792	76	513,811
	合計	689	92.2	0.4	36,634,243	94.5	7.3	747	38,780,467	194	8,720,862

※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。